

令和 7 年度第 2 回大分県総合教育会議次第

令和 7 年 8 月 2 5 日（月）

1 6 : 0 0 ～ 1 7 : 0 0

県庁本館 4 階第一応接室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

今後の高校教育について

4 閉会

高校無償化 (令和7年度先行措置分)

(文科省資料)

＜自由民主党、公明党、日本維新の会 合意（令和7年2月25日）＞（抜粋）

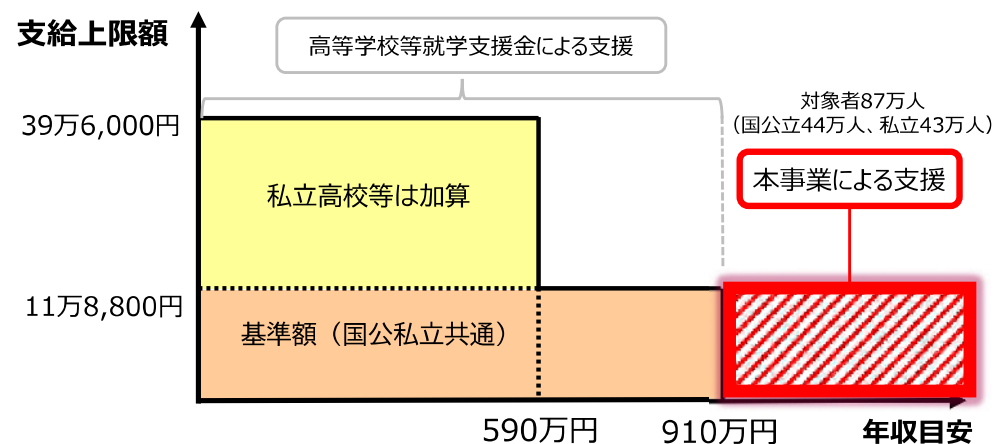
I 教育無償化

① いわゆる高校無償化

- ・ 令和8年度から、収入要件を撤廃し、私立加算額を45.7万円に引き上げる。低所得層への高校生等奨学給付金の拡充や公立高校などへの支援の拡充を行う。
- ・ 先行措置として、令和7年度分について、全世帯を対象とする支援金（11.88万円）の支給について収入要件を事実上撤廃する。高校生等奨学給付金や公立の専門高校の施設整備に対する支援の拡充を行う。

○収入要件の事実上撤廃【10/10補助】 +1,049億円（新規）

- ◆ 高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等を対象に、国公立共通の基準額である上限11.88万円／年を授業料相当の教育費として支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助する。



◆手続きのイメージ

- 令和7年7月
 - ・ 生徒等が就学支援金を申請
- 数か月後
 - ・ 就学支援金判定事務が完了
 - ・ 所得制限により不支給判定となった生徒等を本事業で認定し、**年額分を一括支給**（※）

※ 公立は学校が支援金を代理受領し授業料債権に充当する方法が標準的
私立は代理受領での充当や、前納授業料を還付等することを想定

※ 年収は両親のうちどちらか一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の4人世帯の目安

1. 答申にあたって

令和 7 年 5 月 3 0 日
通学区域制度検証委員会

（通学区域制度の変遷）

- ◆ 昭和24年 交通事情や経済状況、高校教育の普及のため、県立高校の全日制普通科に14通学区域を設定
- ◆ 平成11年 いくつかの変遷を経て、6通学区域（12分割通学区域）
- 平成14年 規制緩和等の流れの中、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正で、通学区域を定める旨の規定は削除
- 平成15年 東京都・和歌山県に全県一区制度が導入され、以降、埼玉県、福井県などでも導入
- 平成16年 県教育委員会が「高等学校改革プラン検討委員会」を設置。「通学区域制度の見直し」等の検討を開始
- 平成17年 県教育委員会が「高校改革推進計画」を策定。H20入試から、県立高校の全日制普通科において全県一区の導入を決定
- 令和 6 年 県教育委員会が、今後10年間の方針として「大分県立高等学校未来創生ビジョン」を策定。全県一区の検証を行うと記載
9月に「通学区域制度検証委員会」を設置。「通学区域制度の在り方」、「地域の高校の魅力づくり及び教育の質の担保」を諮問

（「検証WG」における論点整理）

- 「通学区域制度検証ワーキンググループ」を、教育庁職員及び知事部局の職員で構成し、検証の際の論点について、3度にわたって協議
- 諮問の内容を踏まえて、「入試制度の在り方」「高校の魅力づくり」「教育の質の担保」の3点から、あわせて14の観点を設定

検証のための14観点

- ① 進路選択の幅の拡大 ② 中学校における進路指導 ③ 中学生や保護者、地域への情報発信
- ④ 中学生の学習意欲、個性や能力の伸長 ⑤ 高校における授業の充実、進学力の向上 ⑥ 部活動の活性化、競技力の向上 ⑦ 中途退学や不登校生徒の増減等
- ⑧ 通学圏の拡大・通学手段の確保 ⑨ 通学に際しての保護者の経済的負担 ⑩ 教育DX ⑪ 教育環境の維持・整備 ⑫ 大分県、地域を支える人材の育成
- ⑬ 地方創生の推進（地域の活性化） ⑭ 学校と地域（市町）との連携

（「検証委員会」における検証と答申）

検証

- 客観的なデータに基づいて、多面的・多角的に現状把握
 - ・ 中学生の進路選択の状況
 - ・ 第一次入学者選抜の学力検査の状況
 - ・ 地域の高校の欠員状況
 - ・ 大学等への進学状況 など
- 「魅力ある学校の実現に向けたアンケート調査」により、中学生、高校生、保護者、校長の意識の把握

答申

- 通学区域制度の検証
中学生の進路選択の実際について分析
- 魅力ある学校づくり
中学生から選ばれる学校づくりについて分析
- 検証のまとめ
「通学区域制度の在り方」「魅力づくり」「教育の質の担保」について提言

2. 通学区域制度の検証

(1) 進路選択の幅の拡大

> 急激な少子化

- ・本県の中学校卒業生数はH20.3～R7.3で1,800人の減少（▲16%）
- ・地域の県立高校の志願倍率の低下や欠員は、少子化による影響大

> 県立高校の志願状況

- ・私学就学支援導入のR2には、多くの地域で県立高校進学割合が下降（県立志願者は85.6%（H19）→77.7%（H31）→72.8%（R6）と推移）

> 地域による進路先の傾向

- ・大分市内の高校への進学は地域によって差
- ・公共交通機関の利便性がよい市町から地域を越えた進学割合は上昇

> 県外高校への進学

- ・県外高校（通信制を含む）への進学者数は、H31以降全県的に増加傾向（H29：202名→R6：461名）

> 大分市内の県立高校への進学

- ・大分上野丘、大分舞鶴へは、「別府市」「臼杵市」「津久見市」「豊後大野市」「日出町」などで進学者増

> 県全体の進学力の状況

- ・高得点層の者で地域の高校への進学割合は、H20以降大きな変化なし
- ・学校間の競争、生徒の切磋琢磨で県全体の進学力は向上

> 高校生及び保護者の進路選択

(2) 進路選択の理由

- ・県立普通科は「自分の学力にあっている」が最多。「通学距離」も大切な要素
- ・自分の興味・関心や人間関係、特別活動など多様な観点から高校を選択
- ・「子どものやりたい部活動」は、保護者にとって、他地域進学の大きな要因

> 中学生及びその保護者の進路選択

- ・中学生にとっての高校選択のポイントは「進学・就職の実績」（19.6%）
- ・高いレベルで部活動に挑戦したいと県外高校を志願する者が増加傾向

> 「通信制課程」という選択肢

- ・通信制課程を「検討している」中学2、3年生の割合は全体で8.8%
- ・「自分のペースで」や「趣味の時間」など時間の使い方の観点から注目

> 全県一区制度の希望の状況

(3) 通学区域制度に関する意識

対象	生徒	保護者	校長
高校	83.7% (86.1%)	84.1%	50.0%
中学校	73.3% (75.3%)	77.6%	50.6%

※ 高校生の（ ）内の割合は、
県立高校普通科に在籍する高校生による回答の割合
※ 中学生の（ ）内の割合は、
普通科を第一志望とする中学生による回答の割合

- ・「臼杵市」「津久見市」「杵築市」「豊後大野市」「日出町」では高い希望割合
- ・高校生からは「居住地によって進学先が制限は不平等」「地域の学校の存続を懸念」などの意見
- ・地域の高校では、生徒募集や情報発信に時間を費やしている状況
- ・居住地外の県立普通科を希望する生徒の17.5%は、分割通学区の場合「志望校のある通学区内に転居」と回答

3. 魅力ある学校づくり

(1) 通学の状況

> 通学時間

- ・地域内の高校に通学する場合の所要時間は、平均で20分～30分程度
- ・地域を越えた通学では60分以上。睡眠時間や長時間移動などで負担を懸念

> 通学費用

- ・地域内の高校に通学する場合の交通費は、月額 6,000円～10,000円程度
- ・隣接の市町に通学する場合は、地域内への通学より2,000円程度の負担増

> 学校生活に関する保護者としての不安・負担

- ・中高とも「学校生活面」では、「将来の進学・就職」が最も高い割合

> 学びへの期待

(2) 魅力を高めるための学び

- ・高校の魅力を高める学びについて、県立高校生徒の約3分の1が「自分の興味・関心や進路に応じた探究的な学び」と回答
- ・普通科、外国語科、理数科では「難関大進学への対応」にも期待
- ・普通科、理数科希望の約15%は「大学・企業と連携した学び」に期待

> 進路選択において有効な情報源

(3) 学校の魅力の発信

- ・高校生では「各校の学校説明会」が最も高く、全体の約3割
- ・「先輩や友人からの情報」「中学校の先輩からの情報」「高校生等からの情報発信」など多様な情報を活用
- ・中学校は、各高校の特徴を把握した進路指導が必要

4. 検証のまとめ

(1) 今後の通学区域制度の在り方

- 地域の子どもが地域で学び、地域を支える枠組みは、生徒の学びを豊かにし、地域の活力を生み出すものであり、大切である。
- 全県一区による課題については、改善策を十分に検討して、生徒の主体的な進路選択を妨げない制度の在り様を模索することが求められる。
- 本県では、多様な選択肢から、生徒が自己決定の中で、しっかり高校選びができていく状況である。

- ◎ 自由に、主体的に進路選択をする経験は、若者の人間形成において大切。その経験を提供するうえで、全県一区の理念は大切にすることが望ましい。
- ◎ 「全県一区」と「分割通学区域」とを二項対立の構図とせず、全県一区をベースとしながら、一部の選抜方法で通学区域を設定する制度設計もあり得る。

(2) 今後求められる取組

今後の県立高校の在り方の検討

- ・ 10年先、その先を見据えて、県立高校の再編の方向性も含めた将来像を、具体的に示すこと。
- ・ 産業界、自治体など幅広い分野からなるコミュニティ・スクールの在り方を考え、地域全体で高校を支えていくような体制を作ること。

魅力化・特色化の推進

- ・ その地域にしかない特色を生かした学校の魅力づくりを行い、積極的な発信に努めること。
- ・ 学びの魅力を高めるよう、答えを探さずに創っていく探究的思考や共感力、創造力を育成する探究学習への転換を図ること。
- ・ 遠隔システムを上手に活用し、他地域と交流するなどして生徒を伸ばすという、地域の小規模校ならではの探究的な学びの手法を考えること。
- ・ 学びの転換を図るうえで、県教育委員会が、各高校について、学力だけでなく、多面的な評価、多面的な価値観を積極的に発信すること。
- ・ トイレや空調設備などの、生徒が日常的に使用する施設・設備の充実を図ること。
- ・ 学校外での活動、学校内への招待、学校外との協働によって地域と繋がり、学校の魅力を発信すること。
- ・ 他校の魅力化の好事例を収集して活用したり、生徒や保護者が進路選択で重視することを分析して、自校の魅力づくりに生かすこと。

大分県立高等学校入学者選抜の工夫・改善

- ・ 地域の高校の志願者の減少など、全県一区の課題も踏まえ、新たな仕組みとして、「特色入試（自己推薦型入試）」「第二志望制」などを講じること。
- ・ 居住する地域の学校を志願しやすくする仕組みや、学校の特色ある学びに対応する生徒を推薦入学者選抜のみで選抜する方法などを検討すること。
- ・ 国において「デジタル併願制」が検討されているが、定員未充足の高校を対象に、二次入試に代えて、第二志望制の導入も考えられること。

義務教育段階でのキャリア教育や中学校での進路指導

- ・ 普通科高校の探究的な学びの特徴や専門学科での学び、高校卒業後の進路等、様々な情報を中学校の教員が、取得する機会を作ること。
- ・ 学科を超えた学びや、大学生との協働など、多様性を受け入れ、多様性を生かした教育活動を展開し、その魅力や意義を、中学生に伝えること。
- ・ 各校・各学科の情報を一元的に掲載したHPやリーフレット、SNS、合同説明会により、受験生が自分の興味の幅を広げる機会を提供すること。

遠隔教育の充実

- ・ 県内のどの地域でも多様で質の高い教育を展開するため、遠隔教育の充実を図ること。
- ・ 習熟度に応じた遠隔授業を展開することによって、効果的な学習指導を行い、生徒一人ひとりの満足度を高めるようにすること。
- ・ 専門科目においても、生徒のニーズに対応する多様で質の高い学びを提供できるような仕組み作りを検討すること。

大分県立高等学校における魅力ある学校の実現について
～「通学区域制度検証委員会（答申）」を踏まえて～

項 目	具体的な対応策	概 要
1. 「通学区域制度の在り方に関すること」について		
全県一区をベースに一部の選抜方法で通学区域を設定する制度設計	一次入試に複数校志願制度を導入	・選抜の資料は、一次入試の合計点及び調査書点 ・第二志願校の出願は、入学考査料は徴収なし ・普通科への第二志願は、出願可能な高校を出身中学校の所在地ごとに決定
2. 「地域の高校の魅力づくり及び教育の質の担保に関すること」について		
(1) 今後の県立高校の在り方の検討	「大分県立高等学校未来創生ビジョン」の検証・見直し	R7.9～ 教育庁内にWGを設置。大分県立高校の将来像に係る協議の論点整理や外部有識者による協議 R10.3 「大分県立高等学校未来創生ビジョン」の改訂版を公表
	学校運営協議会を全県立高校に設置	R8 大分市・別府市以外の地域の高校に学校運営協議会を設置 R9 大分市・別府市の高校に学校運営協議会を設置
(2) 魅力化・特色化の推進	学びの特色化や探究的な学びの充実	・専門学科で、関連企業等との連携を図った学校設定科目等で他校との差別化 ・「探究的な学びの充実」を第三者評価において評価 ・国の事業を活用するなどして、地域コーディネーターの確保と活用を検討
	施設・設備の充実	・専門学科(特に工・農・水産)で、特色ある学習に資する施設・設備の充実 ・学校外で使用するのと同程度の機能を備えるトイレに段階的に整備 ・避難所となっている地域の学校から優先的に体育館の空調設備を整備
	多様な生徒の受け入れ	特色ある教育活動の実施、地元自治体からの支援により「全国募集」を導入
	地域の高校における通学支援	地域の交通事情を踏まえ、コミュニティバスとして併用する形でのスクールバスの導入が実現可能であるかについて、市町村とともに検討
(3) 大分県立高等学校入学者選抜の工夫・改善	自己推薦入学者選抜の導入を検討	中学校長からの推薦書を必要とせず、多様な活動及び学力などの総合力を評価して選抜する「自己推薦入学者選抜」の導入を検討
(4) 義務教育段階でのキャリア教育や中学校での進路指導	情報や体験の機会を提供する取組	・中3生を対象に、全県立高校を紹介する「高校ナビ」を配布 ・小中学生を対象に、専門学科の学びを体験する「おおいたくらふとりんく」を開催
(5) 遠隔教育の充実	配信センター方式による遠隔教育	配信校、配信教科を順次、拡大する予定

県立高校

情報科学高校 R5～

工業、商業、情報の各分野において、IT業界に必要とされるスキルを持った人材を育成

情報電子科(工業科)	AIテクノロジー科(工業科)
情報管理科(商業科)	ビジネスソリューション科(商業科)
情報経営科(商業科)	デジタル創造科(情報科)

津久見高校 R5～

会計活用能力と情報活用能力を有し、今後の産業界に必要不可欠なIT人材を育成

会計ビジネス科(商業科)	地域みらいビジネス科(商業科)
総合ビジネス科(商業科)	

国東高校 R6～

令和6年度入学生から普通科に『SPACEコース』を設置。宇宙を題材とした探究学習を通して、地球課題の解決について考え、学びを深化し思考力・探究力を育成する。



三重総合高校 R6～

令和6年度入学生から生物環境科に『環境土木コース』を設置。土木事務所、地元企業と連携した実践的な学びを強化、国東高校からの『測量』の遠隔授業配信を通して、将来の土木人材を育成。



私立高校

稲葉学園高校 R6～

令和6年度から新たに通信制課程を新設。生徒の多様なニーズに応える柔軟な学びの場を提供することを目的とし、不登校からの高校進学でも安心して学校生活を送ることができる環境を提供している。



楊志館高校 R7～

令和7年度から普通科に『スポーツマネジメントコース』を新設し、競技力の向上はもちろん、自身の健康や精神面の成長を目指す。医療事務コース、福祉コース及び保育進学コースを『ライフデザインコース』として統合し、広く学ぶことで進路選択の幅を広げることが可能。



各学校の魅力化に係る取組

県立高校

安心院高校



地元企業と連携し、「発酵醸造」をテーマとした探究学習に取り組む。廃棄物に付加価値を加え、新商品を作るアップサイクルの手法を用いて、酒粕を使ったスイーツ等を開発。商品のパッケージデザインから地元イベントでの販売まで生徒が行う。

久住高原農業高校



地域とともに「輝く」をテーマに、大学、農家、農業法人や地域と積極的に連携しながら、地域農業の課題解決策を学ぶ。農業愛好部による地元竹田の特産サフランの研究、全国でも稀な「うし部」の活動も盛ん。

佐伯豊南高校



地域の方々を学校にお招きし、各学科の学びを体験してもらうイベント「豊南CIRCUS」を開催。商業部は、SDGsに関係する商品開発などを目的に活動し、地元企業と連携し未利用魚の加工商品化にも取り組む。

臼田林工高校



SDGsを共通テーマとして4学科が地域と連携した課題研究を展開。観光協会主催の「ひた千年あかり」では、竹灯籠の制作、配置、点灯まで全校生徒がボランティアとして取り組む。令和6年度入試より市や産業界との連携により、林業科で全国募集を開始。

私立高校

明豊高校



令和4年度、特別進学クラスの中に「九大専科コース」を設置。超少人数制(定員15名)で個々に合わせた授業や、ドラマ「ドラゴン桜」を監修した西岡孝誠氏をはじめとする東京大学の学生からのサポート、外部スタッフによる講座や講演が魅力。

昭和学園高校



SDP(昭和ドリームプロジェクト)として、地元市役所や地域住民と連携し、探究活動を実施。日本遺産である「成宜園」について、若い層を主対象に魅力発信を行うため、「日田天領まつり」にて日田市内小学生と協力してガイドボランティアを実施する等地域に根差した活動を実施。

議論していただきたいこと（案）

- ①都市部に生徒が流出する懸念や、生徒が減少傾向にある地域の高校に対し、どのような施策展開が考えられるか。
- ②それぞれの高校がどのような取り組みを通じて魅力を打ち出し、差別化を図るべきか？

中学校卒業後の状況

参考資料 1

1 中学校卒業後の進路調査(公立私立高校及び県内外進学者の合算)

※学校基本調査より

(単位:人)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6とR15の比較
県内中学校卒業生	10,709	10,244	10,178	9,861	9,636	10,015	9,936	10,025	9,726	9,903	9,516	9,406	9,397	8,948	9,103	8,735	8,506	-1,519
前年増減	-	-465	-66	-317	-225	379	-79	89	-299	177	-387	-110	-9	-449	155	-368	-229	
高等学校進学者	10,325	9,904	9,794	9,518	9,310	9,681	9,599	9,630	・少子化による生徒数の減 ・通信制高校の進学者増 ・県外への進学者増									
全日制	10,084	9,722	9,540	9,241	9,002	9,293	9,135	9,134										
定時制	145	93	135	149	130	143	135	119										
通信制	96	89	119	128	178	245	329	377										
その他	384	340	384	343	326	334	337	395										
(参考)県外への進学者	202	250	266	281	315	352	403	461										

2 高校第1学年在籍人数(県外からの入学者を含む)

※学校基本調査、高校教育課調査、学事・私学振興課調査より

本表の数値は複数の出典に基づいているため、上記1の表とは値が一致しない

(単位:人)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
第1学年在籍人数	10,761	10,302	10,303	9,910	9,678	9,921	9,689	9,741
公立	7,659	7,257	7,388	6,886	6,650	6,867	6,857	6,839
公立の割合	(71.2%)	(70.4%)	(71.7%)	(69.5%)	(68.7%)	(69.2%)	(70.8%)	(70.2%)
全日制	7,368	7,004	6,993	6,594	6,371	6,574	6,649	6,647
県内中学校からの入学者	7,295	6,920	6,906	6,509	6,274	6,488	6,571	6,552
県外からの合格者(≒入学者)	73	84	87	85	97	86	78	95
(参考:定員)	7,600	7,240	7,200	6,960	6,800	7,080	7,040	7,120
定時制	145	103	133	145	132	153	132	121
通信制	53	53	58	59	68	100	144	108
私立	3,102	3,045	2,915	3,024	3,028	3,054	2,832	2,902
私立の割合	(28.8%)	(29.6%)	(28.3%)	(30.5%)	(31.3%)	(30.8%)	(29.2%)	(29.8%)
全日制	3,044	2,933	2,900	2,909	2,553	2,442	2,394	2,390
県内中学校からの入学者	491	491	506	519	3,320	3,260	3,260	3,260
県外からの入学者	44	60	70	78	公私ともに ・県外からの入学者は微増 ・通信制の進学者増			
(参考:定員)								
通信制								

中学校卒業後の状況

3 中津市、日田市内の高校欠員状況 ※公表データ、高校教育課調査、学事・私学振興課調査による

(単位:人)

			H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
中津市	公立	入学者数	633	621	626	613	617	626	643	658
		定員	640	630	630	630	630	670	660	660
		欠員	7	9	4	17	13	44	17	2
		市内からの入学者	510	493	504	475	486	484	495	533
		市外からの入学者	123	128	122	138	131	142	148	125
	私立	入学者数	・中津市公立はR4で定員増のため欠員が比較的大きくなったものの、R6ではほぼ解消 ・私立は欠員が増加傾向				487	518	481	436
		定員					695	695	695	695
		欠員					208	177	214	259
日田市	公立	入学者数	520	516	490	464	421	429	443	427
		定員	520	520	500	500	500	500	500	500
		欠員	0	4	10	36	79	71	57	73
		市内からの入学者	445	443	407	386	375	373	392	372
		市外からの入学者	75	73	83	78	46	56	51	55
	私立	入学者数	・日田市公立はR2以降欠員が増加傾向 ・私立は年度差はあるものの欠員が高止まり				294	263	295	263
		定員					455	455	455	455
		欠員					161	192	160	192
		県内からの入学者					148	140	153	143
		県外からの入学者					146	123	142	120

遠隔教育の「大分モデル」

遠隔授業（同時双方向授業）

実施方法: 遠隔教育配信センター（大分上野丘高校内）から授業を配信。2校合同（各高校10名程度）。

対象校: 普通科高校を中心に段階的に遠隔教育を導入

※令和7年4月からは4校（臼杵高校＋宇佐高校、佐伯鶴城高校＋日田高校）で先行実施

対象学年: 2年生・3年生の原則、理系選択者のうち難関大学等を志望する生徒

※各校において導入初年度は2年生のみ実施

配信科目: 数学（一部の科目）、英語（一部の科目）、理科（物理・化学）

※理科は導入2年目以降の3年生より実施

遠隔授業以外の生徒支援（SOP）

対象: 大分県内全ての普通科等設置校の生徒（学校に加え、自宅でも受講可）

SOP1 長期休業中の特別授業（難関大等志望者向け対策講座をライブ配信＆アーカイブ配信）

実施日時: 2025年8月4日（月）～8月8日（金） ※冬季・春季にも実施予定

対象: 高校2年生

受講方法: ライブ配信……各学校の受信教室等または自宅等

受講場所: アーカイブ配信……自宅等

SOP2 オンデマンドによる動画教材配信（大学入試問題等解説動画）

初回配信日時: 2025年7月18日（金）17:00

対象: 高校3年生

科目: 英語、数学、物理、化学

対象: 遠隔授業受信校の遠隔授業対象者のみ

SOP3 1対1生徒個別指導（生徒一人ひとりの志望や定着度に応じた個別添削指導）

SOP4 オンライン課題配信（授業内容の定着を図る補充問題や発展的な問題の演習）

SOP5 動機付け・意識改革（大学教授や地域の高校から高い進路目標を達成した先輩による講話、ワークショップの開催）

SOP6 オンライン面談（センター専任教員との個別面談（授業中の疑問点の個別相談など））

配信センター



受信校

